

事務事業評価シート

(H.30)No.	6060	(H.29)No.	6060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民年金委託事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	國分 幸	

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民年金の手続きを的確に行い、制度説明を通して、市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。
事業内容
国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務)、第1号、任意加入被保険者の資格に関する届、付加申出の受理・報告、第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、1号被保険者と受給権者の死亡に関する届け出の受理報告、保険料免除に関する届出・申請の受理・報告、年金手帳の再交付、相談、照会業務 協力連携、他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告 2,571件 ②未支給年金、死亡届、寡婦年金、死亡一時金の請求書等の受理・報告 52件 ③第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 72件 ④保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 4,551件 ⑤口座振替、クレジット納付受理・報告 36件 ⑥相談、照会業務 20,006件 ⑦協力連携業務、広報 24回 モニター広報 11回	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告 3,000件 ②未支給年金、死亡届、寡婦年金、死亡一時金の請求書等の受理・報告 60件 ③第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 80件 ④保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 5,000件 ⑤口座振替、クレジット納付受理・報告 50件 ⑥相談、照会業務 20,000件 ⑦協力連携業務、広報 24回 モニター広報 12回	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		3,921千円		3,891千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
内訳(千円)							
国・県支出金		3,921		3,891	3,000	3,000	3,000
地方債							
その他()							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員		3.00人		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員等		1.92人		1.92人	1.92人	1.92人	1.92人
②概算人件費	0千円	23,928千円	0千円	23,928千円	23,928千円	23,928千円	23,928千円
①+②総事業費	0千円	27,849千円	0千円	27,819千円	26,928千円	26,928千円	26,928千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
< 記載省略 > 点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	
-------------------------------------------------------------------------	--

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に係る市の計画
< 記載省略 > 点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため	